



株式会社 **乃村工藝社**

2015年度(平成28年2月期) 第1四半期決算補足資料

2015年度 第1四半期 決算概要

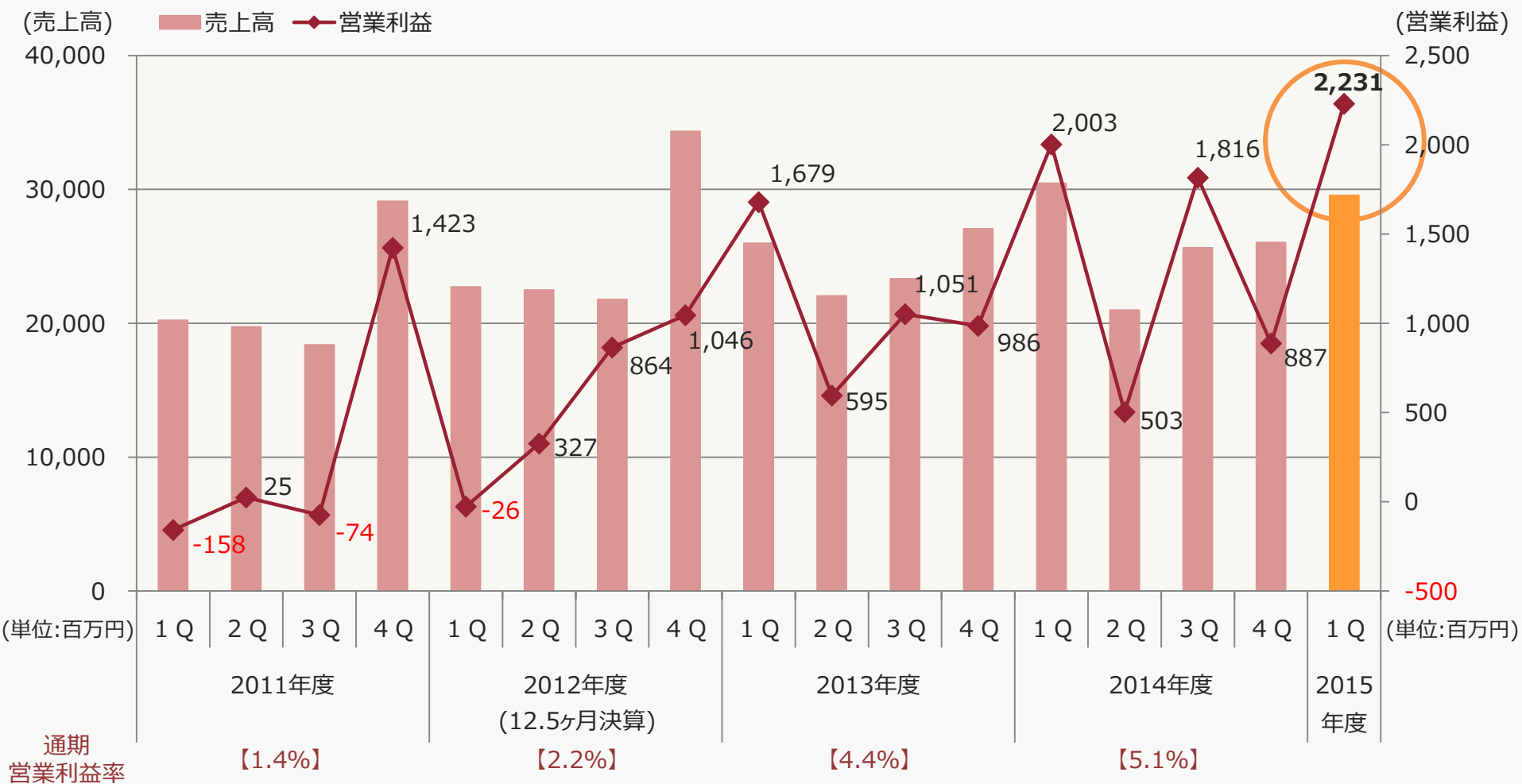
2015年度 第1四半期 連結業績ハイライト

▶ 売上高は減少したものの、収益性の改善施策により売上総利益率が向上、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに10%以上の増益となった

＜第1四半期＞ (単位:百万円)	2014年度	2015年度	
	実績	実績	前年同期比
売上高	30,455	29,553	△3.0%
売上総利益 (率)	4,814 (15.8%)	5,399 (18.3%)	12.1%
営業利益 (率)	2,003 (6.6%)	2,231 (7.6%)	11.4%
経常利益 (率)	2,074 (6.8%)	2,294 (7.8%)	10.6%
四半期純利益 (率)	1,174 (3.9%)	1,305 (4.4%)	11.2%

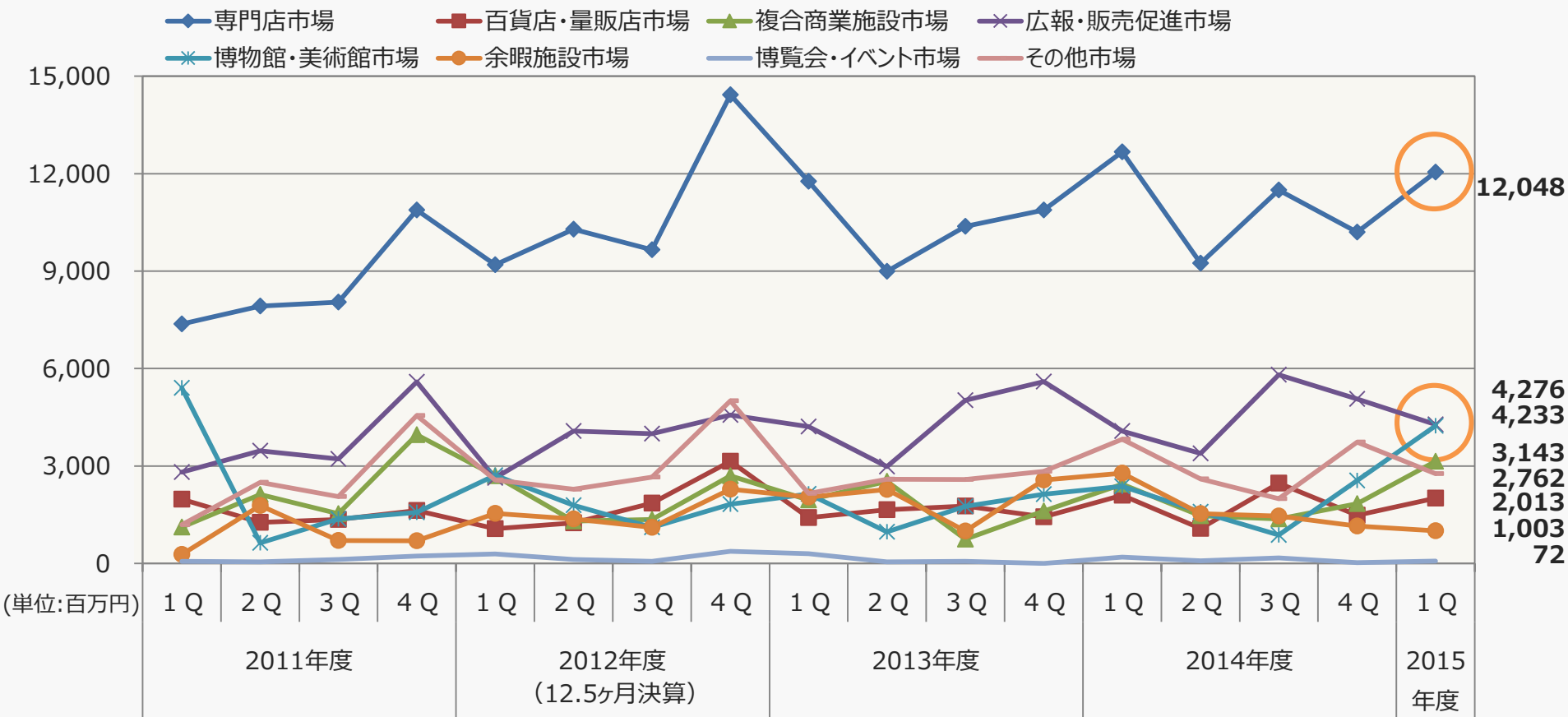
売上高・営業利益の四半期推移

- 消費増税の駆け込み需要、大型案件の計上があった前年同期に比べ売上高は減少したものの、高い水準を確保
- 売上総利益率が大幅に向上し販売管理費の増加を吸収、営業利益は前年同期に比べ11.4%の増益となった



市場分野別売上高の四半期推移

- 専門店市場は前年同期に比べて減少したものの高い売上水準を確保、主要交通施設に付帯する商業施設の新装・改装需要により、複合商業施設市場が増加した
- 広報・販売促進市場は企業展示会、大型ショールームが完工、博物館・美術館市場では、科学館等の改装の完工が重なり売上が伸長した



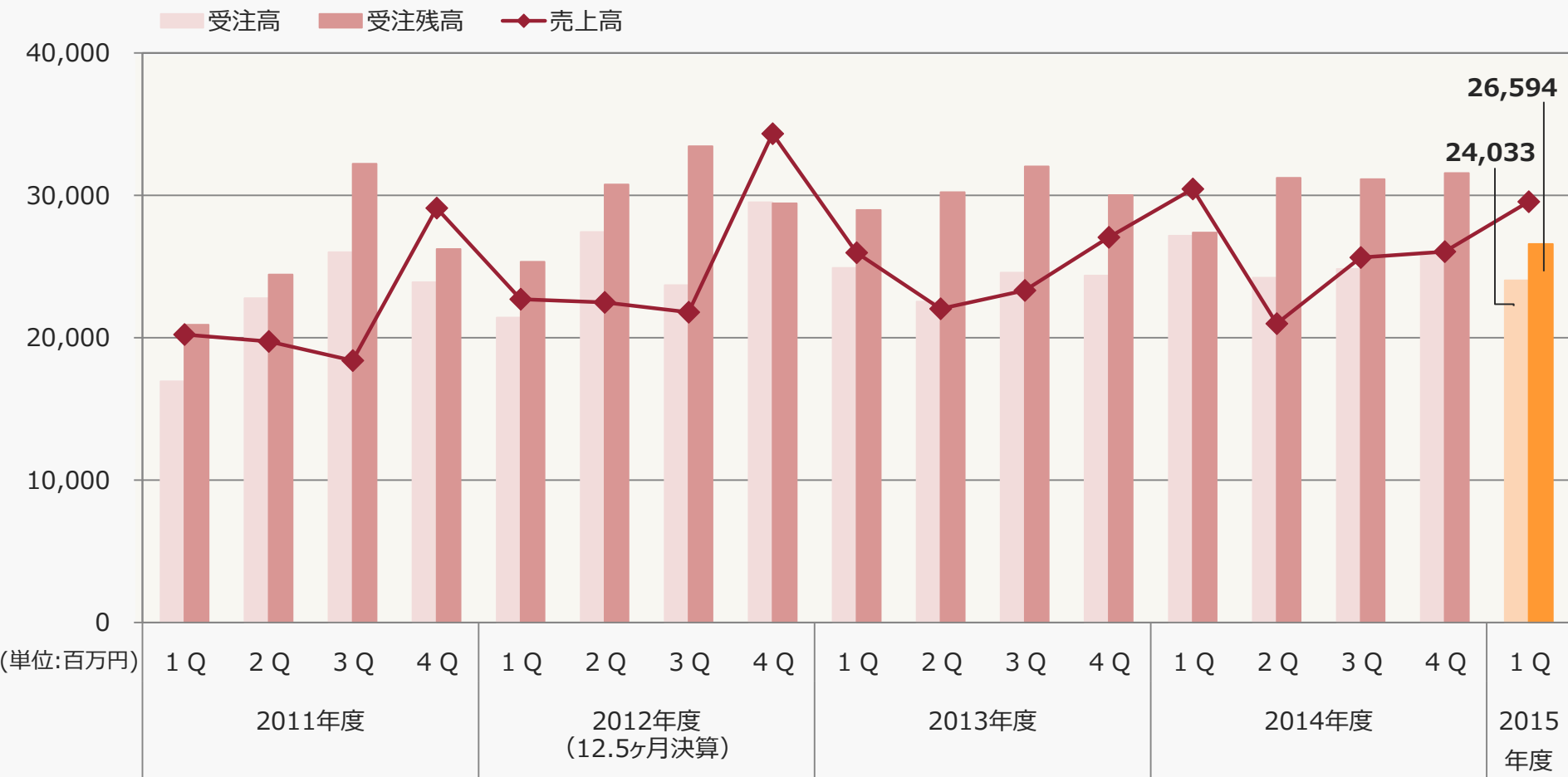
(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第1四半期＞ (単位:百万円)	2014年度		2015年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	12,666	7.7%	12,048	△4.9%	41.6%	40.8%	主要都市の駅周辺の商業施設に出店するアパレルブランド、インポートブランドに加え、話題の飲食店舗、大型書店を手掛けたが、前年同期に比べ減収となった
百貨店・量販店市場	2,100	48.8%	2,013	△4.1%	6.9%	6.8%	首都圏、関西圏の百貨店の改装を手掛けた
複合商業施設市場	2,435	24.8%	3,143	29.0%	8.0%	10.6%	駅や空港などの交通施設に付帯する大型複合施設の改装・改装を多数手掛け、増収となった
広報・販売促進市場	4,075	△3.3%	4,276	4.9%	13.4%	14.5%	電機、医療、ゲーム、自動車、住宅関連メーカーの大型ショールームやコンベンションなどの展示制作を手掛け、前年同期に比べ増収
博物館・美術館市場	2,377	11.2%	4,233	78.1%	7.8%	14.3%	国立科学博物館のほか、歴史館・文学館などの改装案件が完工をむかえ増収となった
余暇施設市場	2,777	35.9%	1,003	△63.9%	9.1%	3.4%	ホテルや水族館の改装を多数手掛けたが、前年同期に大型ホテル案件が計上されていた影響により減収
博覧会・イベント市場	194	△34.4%	72	△62.7%	0.6%	0.3%	全国植樹祭、海づくり富山の実施計画の支援をおこなったが、ほかに大型イベントがなく減収となった 前年同期は姫路城の公開施設の運営を手掛けた
その他市場	3,179	104.3%	2,218	△30.2%	10.5%	7.5%	通信、電機などの大手メーカーのほか不動産、商業系のお客様のオフィス環境を手掛けた、前年同期には特需案件として邸宅等が完工になっており減収
ディスプレイ事業 小計	29,807	17.4%	29,009	△2.7%	97.9%	98.2%	
飲食・物販事業	648	33.7%	543	△16.2%	2.1%	1.8%	博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設の飲食・物販店の運営事業を手掛けたが、高速道路のPAにおける飲食・物販店の開業景気が一段落したことなどにより減収となった
合計	30,455	17.2%	29,553	△3.0%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 引き続き受注環境は堅調なもの、受注の厳格化や受注タイミングの影響により受注高が減少
- 受注残高は、専門店市場、複合商業施設市場などにおいて大型案件が売上計上された影響で減少



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高の減少は、前年同期に複合商業施設市場において駅ビル等の大型改装を受注、その他市場においても邸宅などの特殊案件を受注していたことに加え、更なる受注判断の厳格化、選別受注をおこなっていることが要因
- 受注残高は、海外の博覧会受注により博覧会・イベント市場が増加したものの、大型物販・書店、駅ビル等の大型改装、各種博物館の改装案件が完工したことにより前年同期に比べ2.9%減少

＜第1四半期＞
(単位:百万円)

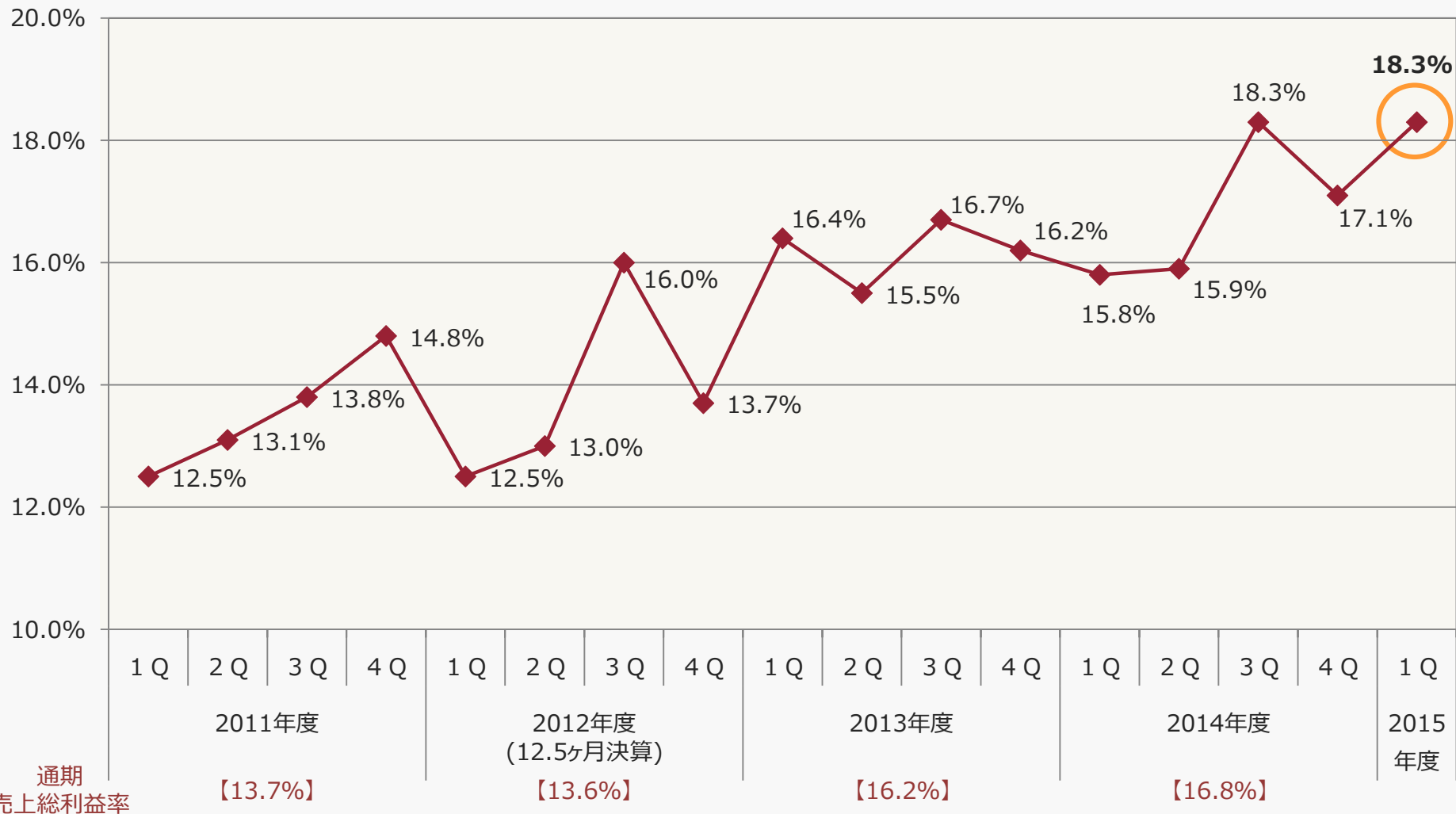
	2014年度		2015年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	10,784	7,509	9,571	7,362	△11.2%	△2.0%
百貨店・量販店市場	1,424	825	1,695	1,094	19.0%	32.7%
複合商業施設市場	3,123	3,308	2,589	3,469	△17.1%	4.9%
広報・販売促進市場	4,984	5,393	4,751	3,749	△4.7%	△30.5%
博物館・美術館市場	2,919	4,868	2,370	5,278	△18.8%	8.4%
余暇施設市場	1,818	2,294	1,934	2,110	6.4%	△8.0%
博覧会・イベント市場	206	159	343	987	66.4%	517.3%
その他市場	1,910	3,037	779	2,542	△59.2%	△16.3%
合 計	27,172	27,397	24,033	26,594	△11.6%	△2.9%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

売上総利益率の四半期推移

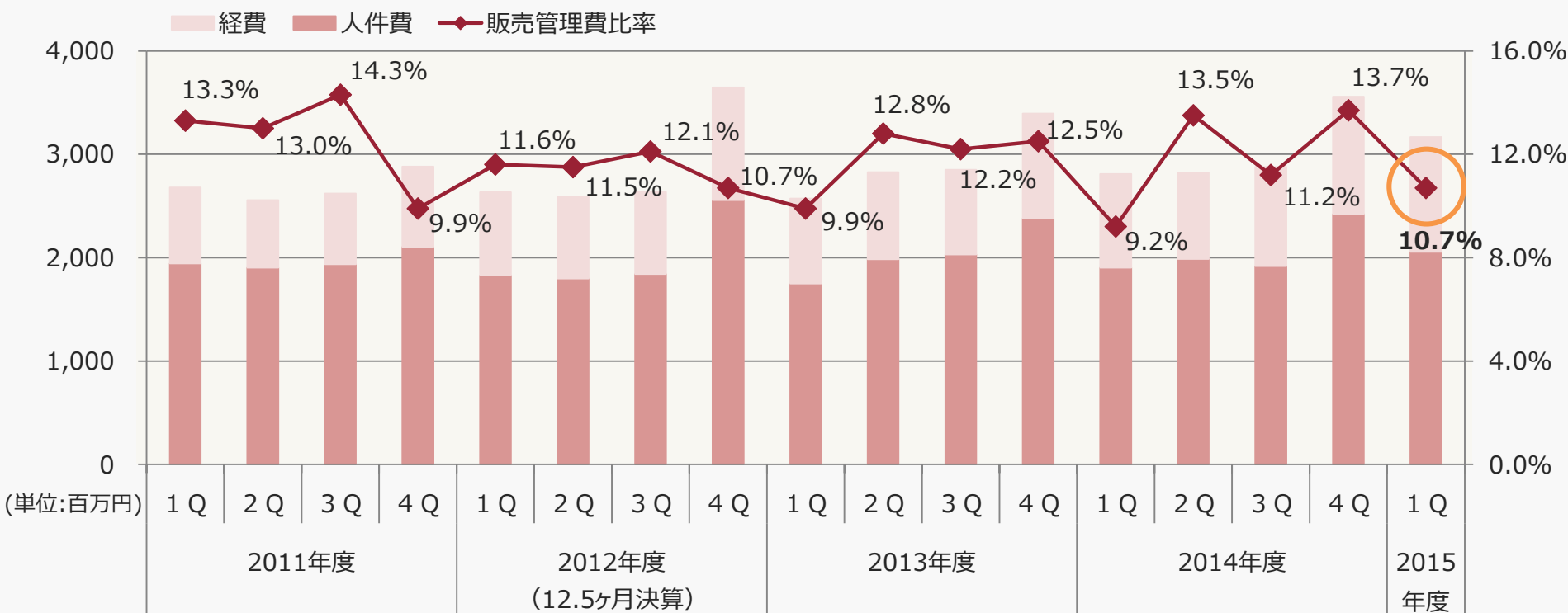
▶ 採算性を重視した受注、原価低減施策の効果および不採算案件の減少により、前年同期に比べ売上総利益率は2.5%向上した

◆ 売上総利益率



販売管理費の四半期推移

▶ 第1四半期の販売管理費は人員、賞与の増加、システム関連費用などにより前年同期に比べ増加した



通期
販売管理費比率

経費	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111
人件費	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055
販管費計	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167

(単位:百万円)

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2014年度	2015年度 第1四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	45,882	44,024	△1,858	△4.0%	売掛金等の売上債権の回収により現金および預金が増加したものの、売上債権の減少、工事完工にともなうたな卸資産の減少により、前期末に比べ18億58百万円減少した
	固定資産	16,922	16,261	△660	△3.9%	システム・IT投資などによる無形固定資産の増加があったが、減価償却の実施、金融商品償還などにより、前期末に比べ6億60百万円の減少となった
	資産合計	62,805	60,286	△2,518	△4.0%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,793	24,232	△2,560	△9.6%	仕入債務の減少、未払金の減少、大型案件の完工による前受金の減少などにより、前期末に比べ25億60百万円の減少となった
	固定負債	6,019	6,173	153	2.6%	会計基準変更による退職給付に係る負債の繰入の増加などによるもの
	負債合計	32,812	30,405	△2,407	△7.3%	
	純資産	29,992	29,880	△111	△0.4%	四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少した
	負債純資産合計	62,805	60,286	△2,518	△4.0%	

連結損益計算書

<第1四半期>
(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	前年同期比 増減額(率)		ポイント
売上高	30,455	29,553	△902	△3.0%	主要都市駅周辺の大型商業施設の新装・改装需要が増加した複合商業施設市場、電機、医療、ゲームなどの展示会、ショールームを手掛けた広報・販売促進市場、大型科学館の改装等を手掛けた博物館・美術館市場が伸びたものの前年同期の増税の駆け込み、受注の厳格化の影響により減収となった
売上総利益(率)	4,814 (15.8%)	5,399 (18.3%)	584	12.1%	総利益率は、採算性を重視した受注、原価管理の徹底および前年同期にあった不採算案件がなくなったことにより2.5%向上
販売管理費(率)	2,811 (9.2%)	3,167 (10.7%)	356	12.7%	人員の増加、賞与の引当増加のほか、システム関連費用などにより販売管理費が増加したものの、販売管理費比率は10.7%と低水準を維持した
営業利益(率)	2,003 (6.6%)	2,231 (7.6%)	228	11.4%	売上高の減少、販売管理費の増加があったものの、収益性の改善施策による総利益率の向上により、増益となった
経常利益(率)	2,074 (6.8%)	2,294 (7.8%)	219	10.6%	営業利益の増加、受取配当金の増加などにより前年同期に比べ10.6%の増益となった
特別利益	1	—	△1	—	
特別損失	4	124	120	2595.9%	グループ子会社の事業構造改善費用を計上
四半期純利益(率)	1,174 (3.9%)	1,305 (4.4%)	131	11.2%	経常利益の増加、法人税減税により、11.2%の増益

2015年度 連結業績予想

2015年度 連結業績予想

- 受注環境は引き続き、商業施設分野を中心に堅調に推移している
- 3期連続の営業利益、経常利益の最高益更新を目指す

(単位:百万円)	2014年度		2015年度		ポイント
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	103,129	4.8%	108,000	4.7%	商業施設分野を中心に堅調な受注環境が続くと予想しており、前期同等の増収を見込んでいる
売上総利益(率)	17,281 (16.8%)	8.3%	18,360 (17.0%)	6.2%	売上の増加に加え、採算性を重視した受注、協力会社との連携によるコスト削減を継続実施することで総利益の増加を目指す
営業利益(率)	5,211 (5.1%)	20.8%	5,600 (5.2%)	7.5%	販売管理費は増加計画としているものの、売上高の増加、総利益率の向上により増益を計画している
経常利益(率)	5,434 (5.3%)	24.0%	5,700 (5.3%)	4.9%	営業利益、経常利益とも3期連続の最高益更新を目指す
当期純利益(率)	3,193 (3.1%)	73.1%	3,400 (3.1%)	6.5%	
一株当たり当期純利益		57.41円		61.12円	
一株当たり配当金		26.00円		26.00円	配当性向を40%台に設定し、高い株主還元を実現する
ROE (自己資本当期純利益率)		11.1%		11.0%以上	利益の向上、資産の効率活用を検討し11%台を維持する

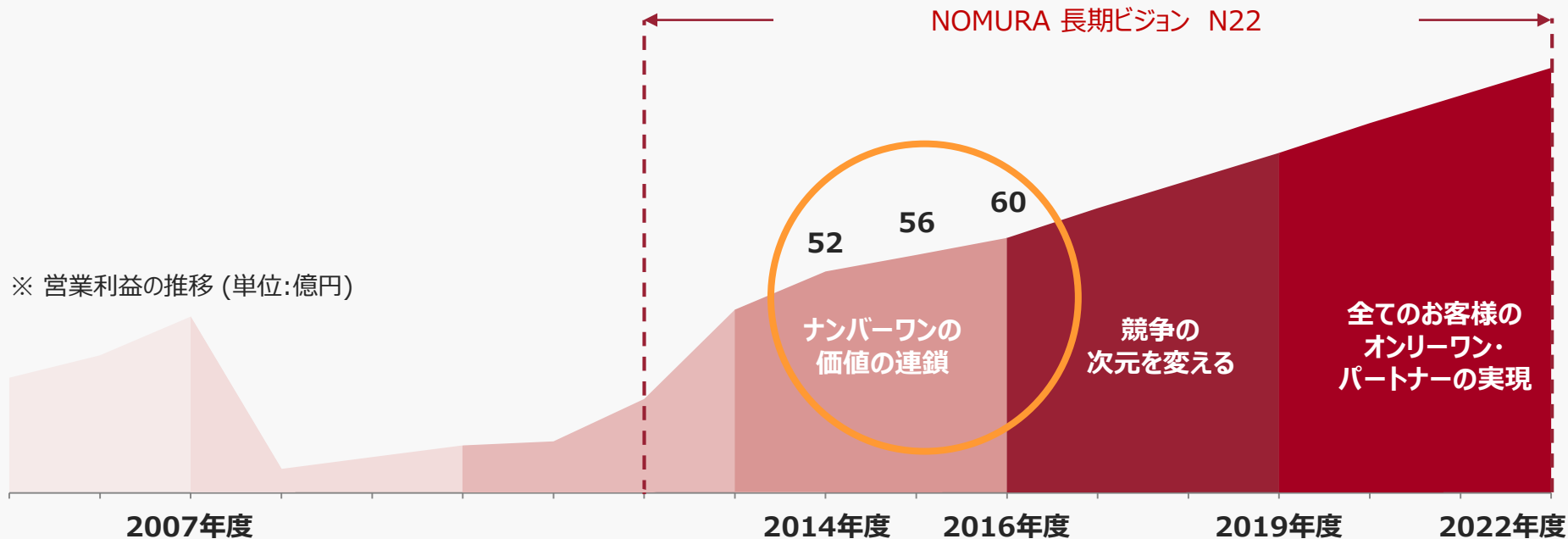
(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

中期経営計画 業績目標

(単位:百万円)	2014年度 実績	2015年度 予想	2016年度 業績目標
売上高	103,129	108,000	120,000 以上
営業利益	5,211	5,600	6,000 以上
経常利益	5,434	5,700	6,100 以上
当期純利益	3,193	3,400	3,600 以上
一株当たり当期純利益 (円)	57.41	61.12	64.50 以上
ROE (自己資本当期純利益率)	11.1%	11.0% 以上	12.0%以上

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

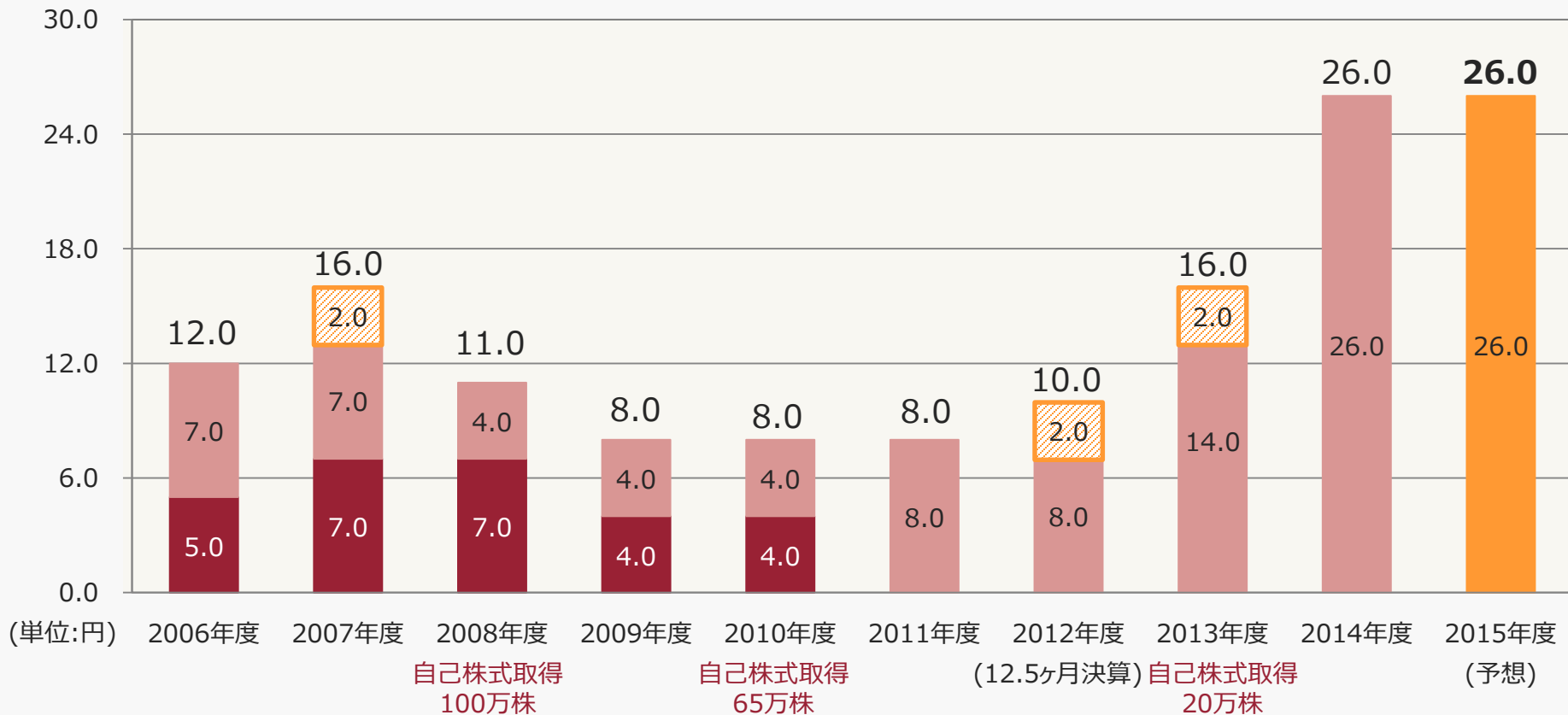
持続的成長に向けたロードマップ



営業利益 (百万円)	5,211	6,000	8,000	10,000
ROE	11.1%	12.0%	13.5%	15.0%
1株当たり 当期純利益	57.41円	65.00円	80.00円	110.00円
時価総額	700億円	900億円	1,200億円	1,500億円

株主還元策と配当金の推移

■ 特別配当・記念配当
 ■ 期末配当金
 ■ 中間配当金



配当性向	15.8%	73.5%	356.0%	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	42.5%
株価最高値	790円	729円	429円	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,465円
株価最安値	515円	389円	220円	190円	202円	201円	228円	426円	665円	922円

(注) 2015年度の株価最高値・最安値は2015年5月31日までの数値をもとに掲載しています。